

2020年12月7日 全7頁

# 雇用者数は前月差+24.5万人と弱含む

## 2020年11月米雇用統計：新型コロナウイルス感染再拡大の影響が始める

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作大祐

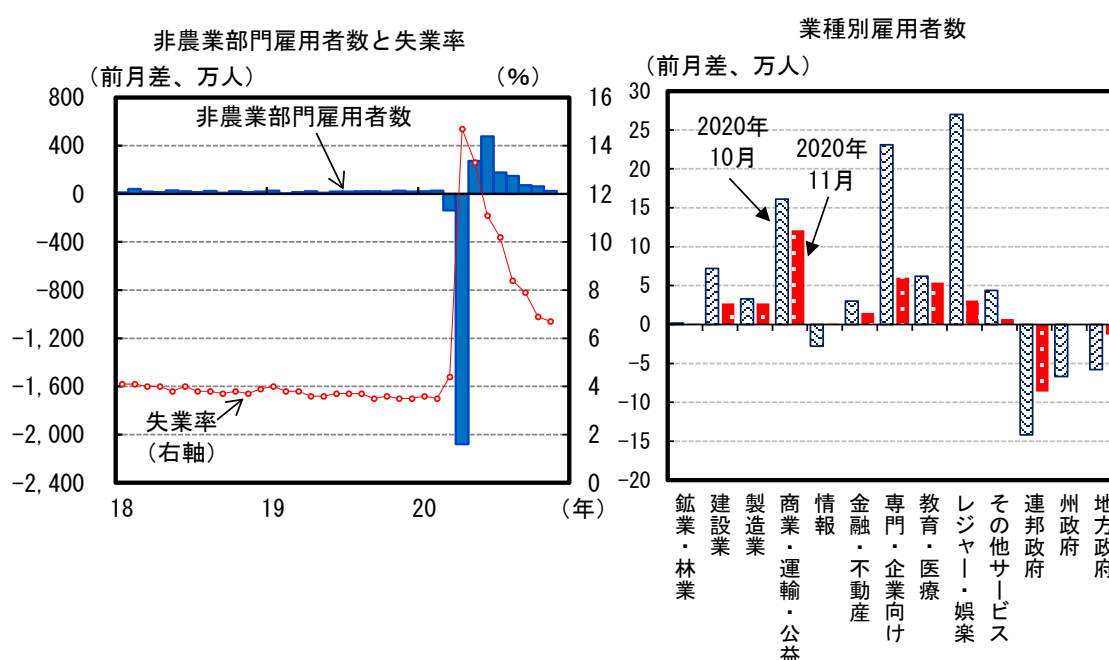
### [要約]

- 11月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+24.5万人、失業率は6.7%となった。非農業部門雇用者数が予想を下回ったことに加え、失業率の低下も非労働力人口の増加によるところが大きく、内容は良くない。雇用環境は改善しつつも、回復ペースは鈍化しつつあるといえる。
- 新型コロナウイルスの感染再拡大に歯止めがかからない中で、政府は規制を強化し、人々は外出を控え始めている。結果的に、影響を受けやすいレジャー・娯楽の雇用者数は11月に急減速している。新型コロナウイルスの感染再拡大が続く当面の間は雇用環境の回復の後れ、ひいては再悪化が懸念されることになるだろう。
- ワクチンに関しては、生産の遅延による供給見通しの引き下げが公表された。結果的に、痛み止めとして期待されるのが追加支援といえる。米議会の超党派グループが公表した追加支援案をたたき台として、民主・共和両党間で交渉が進められており、追加支援の合意に向けた機運が高まりつつあるといえる。
- かかる状況下、12月15-16日に開催されるFOMC（連邦公開市場委員会）においても、追加的な対応への期待が高まっている。追加的な財政支援を織り込む形で、米10年債利回りが12月以降再び上昇傾向にある中、国債買入れ年限の長期化や国債買入れ規模の拡大を導入するか否かが注目点といえる。

## 11月の雇用者数は前月差+24.5万人、失業率は6.7%と小幅な改善

11月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+24.5万人、失業率は6.7%となった。市場予想（Bloomberg 調査：非農業部門雇用者数同+47.5万人、失業率6.8%）と比較すると、失業率は予想を小幅に上回る改善となった一方で、非農業部門雇用者数は予想を下回った。また、雇用者数に関して、足を引っ張った政府部門（同▲9.9万人）を除いた、民間部門も同+34.4万人と市場予想（Bloomberg 調査：同+54.0万人）を下回ったことから冴えない結果といえる。非農業部門雇用者数の過去分に関しては、9月分（同+67.2万人→同+71.1万人）、10月分（同+63.8万人→同+61.0万人）、と2ヵ月合計で1.1万人と小幅な上方修正となった。雇用環境は改善を続けているものの、米国において新型コロナウイルス感染再拡大が進む中で、その回復ペースは緩やかになりつつあるといえる。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

民間部門雇用者数の内訳を見ると、サービス部門が前月差+28.9万人、生産部門が同+5.5万人となった。新型コロナウイルス感染拡大が本格化する前（2月、以下同）に比べて、サービス部門の雇用者数の水準は93.0%（前月差+0.2%pt）、生産部門は95.4%（同+0.2%pt）と改善は続いているものの、依然として水準を回復していない。サービス部門に関しては、商業・運輸・公益（同+12.1万人）が全体を押し上げた。内訳を見ると、運輸・倉庫が同+14.5万人とけん引したものの、小売は同▲3.5万人と4月以来の減少となった。運輸・倉庫の雇用者数が増加し、小売の雇用者数が減少した背景には、年末商戦の変化が影響していると考えられる。新型コロナウイルス感染拡大を抑制するために、2020年の年末商戦はEコマースが中心となり、家電小売（同▲1.1万人）や衣服・宝飾品小売（同▲0.2万人）、百貨店等を含む総合小売

店（GMS）（同▲2.1万人）における店舗スタッフの雇用ニーズが減少した一方で、配送員の雇用ニーズが高まったと考えられる。

次いで増加幅が大きかったのは、専門・企業向けサービス（前月差+6.0万人）である。内訳を見ると、人材派遣等を含む雇用関連サービスが、同+4.0万人とけん引したが、伸び幅自体は10月から大きく縮小している。このほか、ビル・住居関連サービスは同+1.4万人と底堅い結果となったものの、コンピューターシステムデザイン関連は同▲0.8万人と減少に転じた。続いて、教育・医療は同+5.4万人と伸びが小幅に減速した。ヘルスケア・社会扶助は同+6.0万人と緩やかに減速傾向にあるものの、教育が同▲0.6万人とマイナス幅を縮小させた。ヘルスケアに関しては、一般外来が同+5.2万人と堅調であった。また、職場復帰する子育て世代のニーズから、保育園を含む社会扶助サービスが同+1.3万人と底堅く推移した。

他方で、雇用者数回復のけん引役であったレジャー・娯楽に関しては、前月差+3.1万人と急減速した。レジャー・娯楽の内訳を見ると、アート・エンターテインメントは同+4.3万人と前月並みの伸び幅となったが、外食サービスが減少に転じたことで宿泊・外食が同▲1.2万人となったことが足を引っ張った。新型コロナウイルス感染再拡大が進む中で、一部の州・地域でレストラン・バーの営業時間が短縮されていることなどが影響したと考えられる。このほか、賃金水準が相対的に高い金融は同+1.5万人と底堅く推移し、情報サービスは前月からほぼ横ばいとなった。

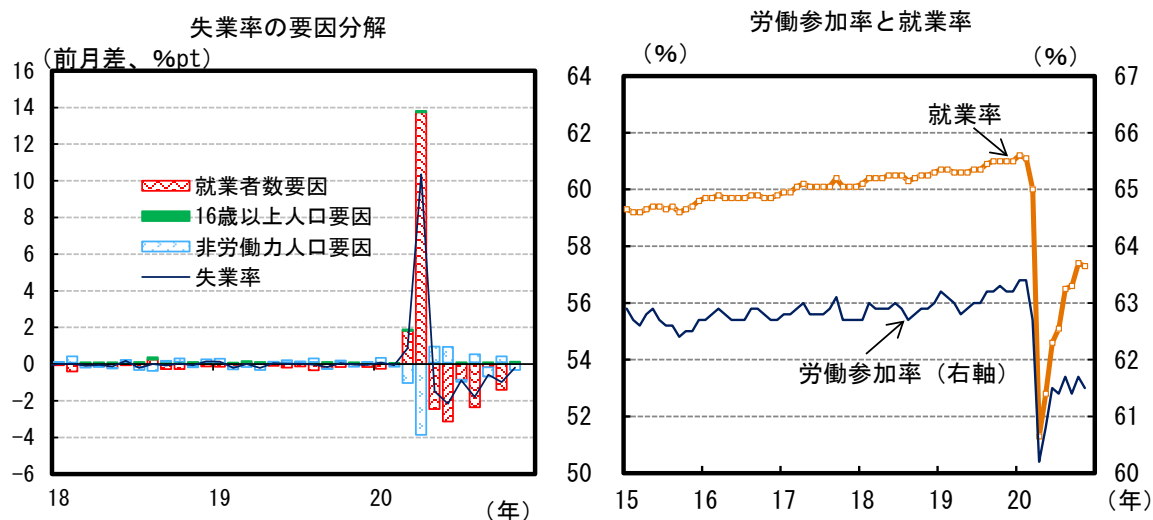
生産部門の内訳を見ると、製造業は前月差+2.7万人と底堅い結果となった一方、建設業は同+2.7万人と伸びが大幅に鈍化した。製造業に関しては耐久財が同+2.2万人、非耐久財が同+0.5万人であった。耐久財のうち、自動車・同部品が同+1.5万人と増加したことに加え、家具が同+0.3万人と伸び幅を拡大させた。非耐久財に関しては、プラスチック・ゴム製品（同+0.5万人）、印刷（同+0.2万人）が堅調であった。政府部門（同▲9.9万人）に関して、国勢調査による一時的な増員の期限が到来し、連邦政府が同▲8.6万人となったことが全体を押し下げた。州政府は前月から横ばい、地方政府は教育関連の雇用者が減少し、同▲1.3万人となった。

## 失業率は低下も、非労働力人口の増加によるもので内容は良くない

家計調査による11月の失業率は、前月差▲0.2%pt 低下の6.7%となった。失業率変化の内訳を見ると、就業者数が同▲7.4万人と4月以来となる減少に転じたことが押し上げ要因となった一方、失業者数が同▲32.6万人と減少し、非労働力人口が同+56.0万人と増加したことで全体を押し下げた。失業率は低下したものの、就業者が増加せず、非労働力人口の増加（＝労働市場からの退出）によるところが大きかったことから、内容は良くない。

非労働力人口が増加したことで労働参加率は前月差▲0.2%pt の61.5%と低下に転じ、非労働力人口を含めた雇用環境の変化を見る上で注目されていた就業率（就業者／16歳以上人口）も同▲0.1%pt の57.3%と低下した。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## レイオフによる失業者の減少幅が縮小

失業者の内訳を失業理由別に見ると<sup>1</sup>、11月の「非自発的失業」は前月差▲22.7万人と10月から減少幅が縮小(改善ペースが鈍化)した。「非自発的失業」の内訳項目を見ると、レイオフによる失業者が同▲44.1万人となった。3-4月累計で1,726.0万人の増加となったレイオフによる失業者は、5-11月累計で1,530.0万人の減少となったものの、依然として200万人弱が職場復帰を果たせていないことを踏まえれば、11月の減少幅(改善ペース)は物足りない。レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者は同+21.4万人と増加ペースを速めた。レイオフ以外の内訳項目に関しては、解雇が同+5.9万人、契約満了が同+15.5万人であった。解雇による失業者の増加幅は大きくないものの、今後そのペースが速まる場合には、企業の雇用意欲の低下や長期にわたる失業者の増加という意味で注意を要する。「非自発的失業」以外の項目に関しては、「自発的失業」が同▲4.8万人、「再参入」は同▲8.5万人と減少した一方、「新たに求職」は同+3.2万人と増加に転じた。

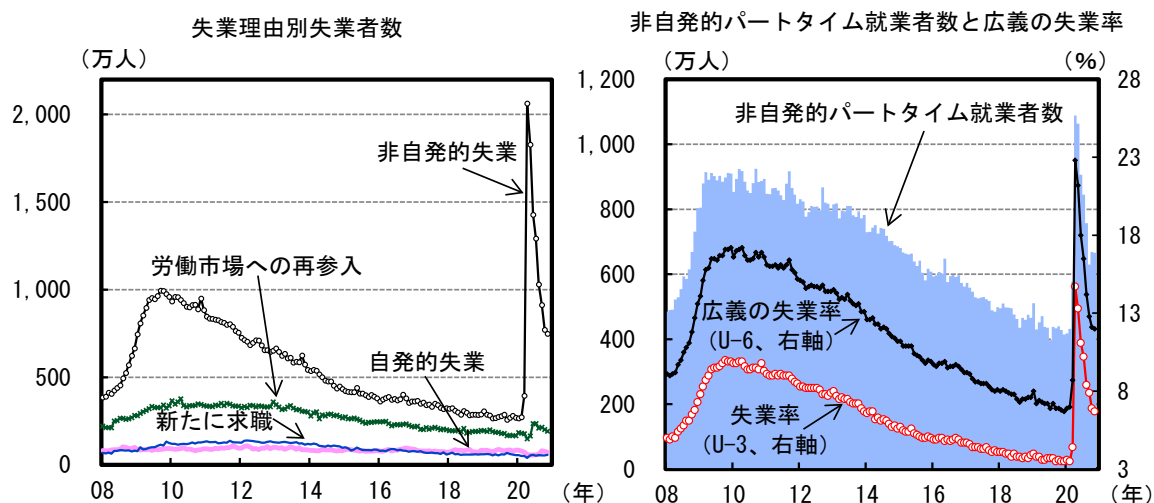
就業者の状況に関して、11月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差▲2.3万人と小幅に減少した。その内訳である「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者は同▲4.6万人と減少した一方、「パートタイムしかみつからない」就業者は同+3.6万人と増加した。広義の失業率(U-6)<sup>2</sup>は、同▲0.1%ptと潜在的失業者が増加したことで失業率(U-3)よりも低下幅の小くなり、水準は12.0%となった。

<sup>1</sup> 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

<sup>2</sup>  $U-6 = (\text{失業者} + \text{潜在的失業者} + \text{非自発的パートタイム就業者}) / (\text{労働力人口} + \text{潜在的失業者})$ 。

潜在的失業者は、働く意思があつて働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 総賃金の伸びは緩やかに減速

賃金の動向に関して、11月の民間部門の平均時給は前月比+0.3%と、市場予想（Bloomberg調査：同+0.1%）を上回った。平均時給の上昇ペースが加速したのは、レジャー・娯楽といった賃金水準が相対的に低い雇用者が大きく増えなかったことが影響したと考えられる。なお、平均時給を前年比ベースで見ると、+4.4%と緩やかに減速傾向にある。平均時給を部門別で見ると、生産部門、サービス部門いずれも前月比+0.3%と加速した。サービス部門のうち、金融（同+0.6%）や教育（同+0.5%）が堅調な伸びを示した。生産部門の内訳に関しては、製造業では耐久財が同+0.2%と上昇ペースを維持したことに加え、10月に大きくマイナスとなった非耐久財が同+0.7%となったことで、全体は同+0.4%となった。鉱業については同▲1.0%、建設業については同+0.3%となった。

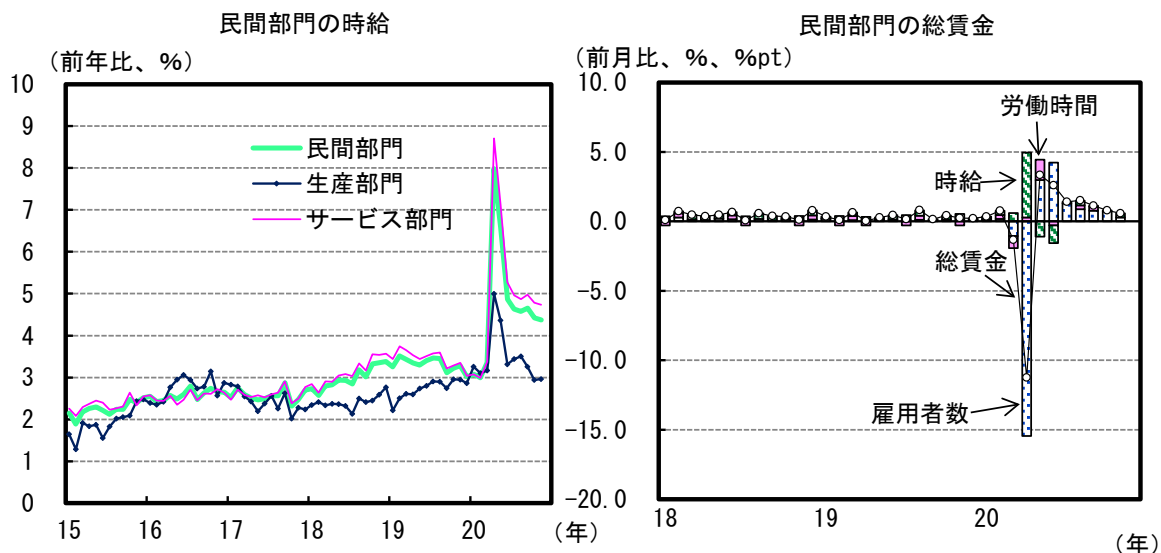
11月の民間部門の週平均労働時間は、10月から横ばいの34.8時間となった。部門別では生産部門が39.9時間（同▲0.1時間）、サービス部門が33.7時間（同▲0.1時間）といずれも小幅に減少した。サービス部門のうち、商業・運輸・公益に関しては、公益の週平均労働時間が同+0.4時間の増加となったものの、運輸・倉庫が同▲0.2時間と減少したことで、全体は10月から横ばいであった。なお、レジャー・娯楽は雇用者数の伸びが大幅に鈍化したことに加え、労働時間も同▲0.2時間と減少しており、新型コロナウイルス感染再拡大による悪影響を受けていることがわかる。生産部門に関しては、製造業（同▲0.2時間）の労働時間が減少したものの、鉱業・林業、建設業の労働時間がそれぞれ同+0.1時間となった。

11月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は前月比+0.3%と10月から伸びが大きく減速した一方、賃金の伸びは加速したことから、総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は同+0.5%と相対的に小幅な減速にとどまった。総賃金を部門別で見ると、生産部門、サービス部門ともに同+0.3%となった。生産部門では、鉱業・林業が同▲0.7%とマイナスに転じた一



方、建設業が同+0.9%、製造業は同+0.2%とプラスを維持した。サービス部門は、金融（同+0.8%）、教育・医療（同+0.7%）、商業・運輸・公益（同+0.7%）が堅調であった一方、レジャー・娯楽（同▲0.6%）と4月以来のマイナスとなった。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 雇用環境の悪化懸念は強まる

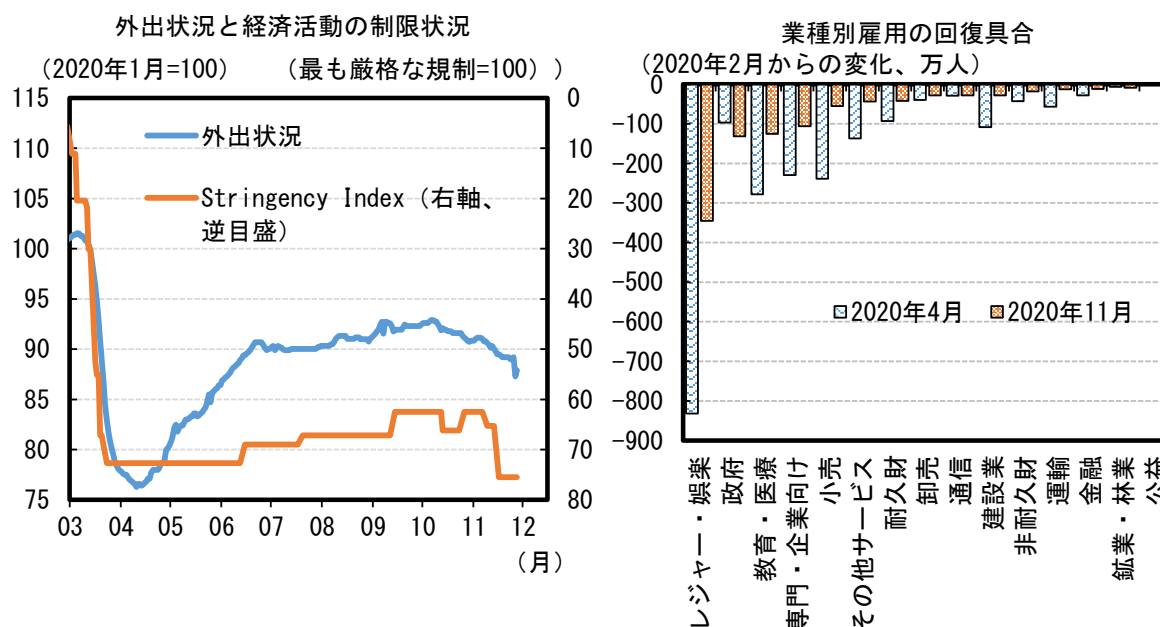
11月の雇用統計を振り返れば、雇用者数は市場コンセンサスを下回り、失業率の低下も非労働力人口の増加によるところが大きいことから、雇用環境の改善ペースは鈍化しつつあるといえよう。新規失業保険申請件数から足元までの雇用環境の改善具合を見ると、11月半ばに増加したが、直近週(11/22-11/28)には71.2万人と、3月半ば以降の最低水準近辺で推移している。ただし、直近週(11/22-11/28)は感謝祭(サンクスギビング)の休暇によって公的機関による申請受理にタイムラグが発生している可能性もあることから、楽観視すべきではないだろう。

とりわけ、新型コロナウイルスの感染再拡大は着実に経済活動の重石になりつつあることが想定される。ニューヨーク・タイムズ紙によれば、新型コロナウイルスの一日当たりの新規感染者数は12月3日に20万人を超え、過去最多を更新するなど、米国における感染状況は悪化している。オックスフォード大学が算出する「Stringency Index(厳格度指数)」から新型コロナウイルスに対する政府による規制の厳格さを見ると、米国は11月半ばから規制強化の傾向が見られる。グーグルが公表するモビリティデータ(外出状況)によれば、規制強化以降、人々は外出を控えるようになりつつあることがわかる。

政府による規制強化によって人々が外出を控えるようになれば、3-4月のように打撃を受けるのはレジャー・娯楽業界といえる。運輸・倉庫の雇用者数の増加に代表されるEコマースの活況といった経済構造の変化はあるものの、改善余地に鑑みれば雇用環境全体の改善には出遅れ

感のあるレジャー・娯楽の回復が進展する必要がある。しかし、11月の雇用統計でもレジャー・娯楽業界の雇用者数は急減速しているように、新型コロナウイルスの感染再拡大が続く当面の間は雇用環境の回復の遅れ、ひいては再悪化が懸念されることになるだろう。

図表5 米国での外出状況と政府による規制の厳格さ、業種別雇用の回復具合



(出所) BLS, Opportunity Insights, University of Oxford より大和総研作成

雇用環境の悪化懸念が強まる一方、期待されるワクチンに関しては、米大手製薬会社のファイザーがサプライチェーン上の問題から2020年内の生産目標を当初の5,000万人分から2,500万人分に引き下げると発表した。ワクチンの供給が遅れる中で、痛み止めとしての政府による追加財政支援が期待される。米議会の超党派グループが12月1日に9,080億ドルの追加的な財政支援案を公表し、民主・共和両党間で交渉が進められている。ペロシ下院議長は12月4日の記者会見で11月の雇用統計の結果を受け、追加的な財政支援の必要性が高まったとコメントしている。支援総額や失業保険給付増額の是非といった中身を巡って両党間の差異は残るが、追加支援の合意に向けた機運が高まりつつあるといえる。

こうした中、12月15-16日に開催されるFOMC(連邦公開市場委員会)においても、追加的な対応への期待が高まっている。とりわけ、追加的な財政支援に伴う国債需給の悪化を織り込む形で、米10年債利回りは12月に入り再び上昇傾向にある。金融環境の安定性を維持する上でも、追加的な財政支援に合わせて国債買入れ年限の長期化や国債買入れ規模の拡大を導入するか否かが注目点といえる。また、追加的な対応とは別に、バランスシート政策のフォワードガイダンスについても、FOMC参加者から早期に議論を進めるべきとの意見が出ている。バランスシート政策のフォワードガイダンスは雇用の最大化と物価の安定というFRBのデュアルマニデートに紐づけられると想定されることから、12月のFOMCで公表される経済見通し(SEP)が重要となる。FOMC参加者が足元の感染再拡大や雇用環境の悪化懸念と、ワクチンへの期待をいかに経済見通しに織り込むかによって、バランスシート政策の賞味期限が決まることになる。